

2012年7月9日 全7頁

米国の雇用環境の改善は引き続き緩慢

6月の雇用統計：先行き不透明な状況が続く見込み

ニューヨークリサーチセンター
笠原 滝平

[要約]

- 6月の非農業雇用者数は前月差8.0万人増となり、市場予想を下回り、3ヶ月連続で一ケタ台の低い増加幅にとどまったため悪い内容であったと言えるだろう。雇用者数は、2011年12月から2月にかけて平均で約25万人のペースで増えてきたものの、3月から減速し、ここ3ヶ月間で勢いが半分以下になった格好である。政府部門は0.4万人減となり、引き続き労働市場の足を引っ張っている。そのうえ、注目される民間部門の雇用者数も8.4万人増と市場予想を下回り、2011年8月以来、10ヶ月ぶりの低水準となった。
- 6月の失業率は8.2%と横ばいであったが、より細かくみると8.22%になり5月の8.21%から0.01%ポイント上昇した（市場予想は前月と変わらない8.2%）。失業者数は2.9万人増と2ヶ月連続の増加となった。失業率は2月以来の高水準となったが、上昇の主因は移民などによる16歳以上人口の増加である。4月に1981年以来の低さとなった労働参加率は63.8%と前月から変わらず、非労働力人口は前月から3.4万人増加して、僅かながら失業率を押し下げている。さらに、家計調査ベースでは就業者数が12.8万人増加しており、失業率を0.1%ポイント押し下げている。したがって、就業者数は増加したもののこの程度の増加幅では、一定のペースで16歳以上人口が増加し続ける米国においては失業率を押し下げることができない。事業所調査の雇用者数の増加とあわせても、足下の雇用改善ペースでは物足りない内容だ。

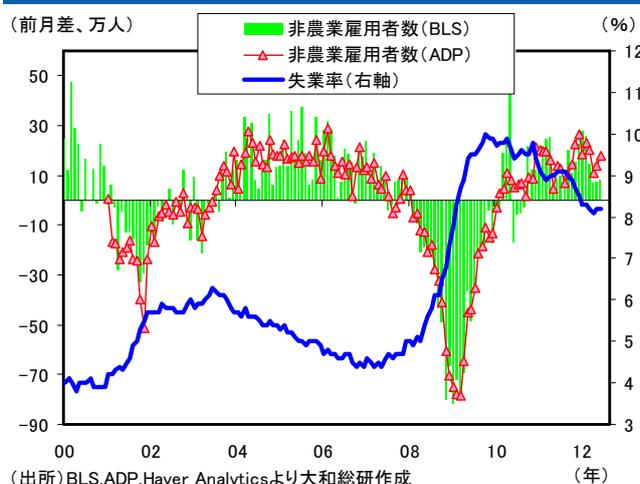
雇用の改善ペースは依然緩慢で大統領選、金融政策に影響を及ぼす可能性

雇用者数の増加ペースは緩慢

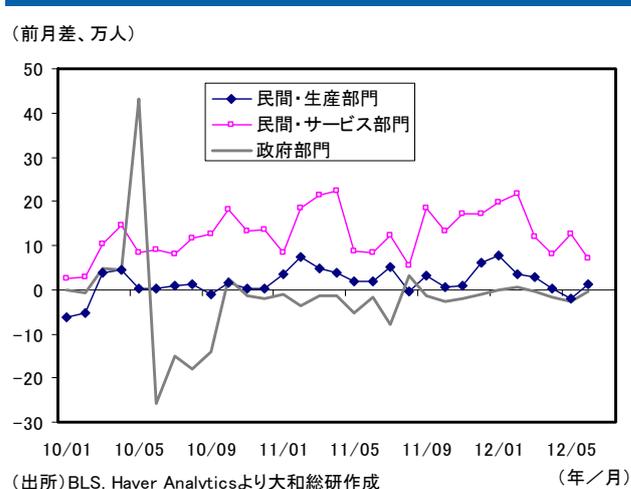
6月の非農業雇用者数は前月差8.0万人増¹となり、市場予想（Bloomberg調査：中央値10.0万人増）を下回り、3ヶ月連続で一ケタ台の低い増加幅にとどまったため悪い内容であったと言えるだろう（図表1）。雇用者数は、2011年12月から2月にかけて平均で約25万人のペースで増えてきたものの、3月から減速し、ここ3ヶ月間で勢いが半分以下になった格好である。中身をみると、労働時間や賃金など一部に明るい兆しはみられるが、雇用者数の増加ペースは緩慢になっており、当面は軟調な状況が続くものとみられる。

財政難に苦しむ政府部門は0.4万人減となり、過去分に関しても4月分が当初の1.0万人減から1.7万人減に、5月分が1.3万人減から2.8万人減にそれぞれ下方修正され、引き続き労働市場の足を引っ張っている（図表2）。そのうえ、注目される民間部門の雇用者数も8.4万人増と市場予想（10.6万人増）を下回り、2011年8月以来、10ヶ月ぶりの低水準となった²。2010年3月からの平均ペースは15.6万人増。生産部門は建設業の減少が止まったことにより1.3万人増となったが、民間サービス部門が7.1万人増と5月の12.6万人増から減速して足を引っ張り、民間部門全体では増加幅が縮小した。

図表1 失業率と非農業雇用者数(BLSとADP)



図表2 部門別雇用者数の増減



再選を目指すオバマ大統領にとっては逆風

2012年Q1に比べて雇用の増加幅が鈍化し、賃金上昇率も伸び悩んでいることが確認されたために、Q1に前期比年率2.5%増と加速した個人消費の勢いが継続することは容易ではないだろう。また、米国経済には、欧州で起こっている債務危機など外部環境の悪化を跳ね返すほどの力強さがなく、それ故2010年～2011年同様、年央から年後半にかけて一段と景気回復の先行き

¹ 過去2ヶ月分は、4月が当初の7.7万人増から6.8万人増に、5月は当初の6.9万人増から7.7万人増にそれぞれ修正され、累計では0.1万人分引き下げられた。

² 4月分は当初の8.7万人増から8.5万人増、5月分は8.2万人増から10.5万人増に修正され、累計では2.1万人分の引き上げとなった。

が不透明になるとみられる。景気の二番底懸念が高まった 2011 年 5～8 月にかけて一ケタ台の増加幅（月平均 8.0 万人）が続いたが、この 4～6 月も均せば 7.5 万人増にすぎない。その他の経済指標を考慮すれば、2011 年の二の舞になると決め付けるのは早いだろうが、少なくとも雇用統計に関してはそれを完全に否定することは難しい。また、11 月の大統領選挙において経済問題が大きな争点になっており、再選を目指すオバマ大統領にとっては、足下の雇用環境は逆風とみられる。

追加的な金融緩和へのハードルはまだ高い

さらに、金融政策を動かす Fed に関しても、6 月の FOMC でオペレーション・ツイスト³の延長が行われたばかりである。6 月の雇用統計の結果をもってしても、7 月 31 日から 8 月 1 日にかけて行われる FOMC で追加緩和策が発動される可能性は低いだろう。6 月に公表された Fed メンバーの景気・インフレ見通しは総じて下方修正されており、オペレーション・ツイストの延長はすでに一定の下振れリスクを織り込んでの決定だったと考えられるためだ。インフレ見通しが下方修正されたことから、今後の追加的な金融緩和策の発動への物価面のハードルは低くなったものの、発動の可能性はまだ低いだろう。追加的な金融緩和策の発動には、下方修正された景気見通しを大きく下回る事態に陥ることや、「財政の崖」の実現可能性が著しく高まることなどが生じる必要があると考えている。ただし、フォワードルッキングな対応として緩和に踏み切る可能性は残る。

労働時間と賃金は若干改善—賃金の上昇は期待しづらい

事業所調査の週当たり平均労働時間（民間企業）は、鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体で 6 月は 34.5 時間と前月から 0.1 時間長くなった。サービス業は金融が 0.1 時間短くなったが、その他は横ばいまたは若干長くなったため、前月と変わらなかった。一方で、生産部門は鉱業が 0.3 時間、製造業が 0.1 時間ずつ長くなったため、全体で 0.1 時間延びた。

名目の時間当たり賃金水準（平均）は、民間セクター全体で前月比 0.3% 増と前月から 2 ヶ月連続で伸び幅が拡大し、前年同月比でも 2.0% 増と拡大した。鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職に限った賃金も、前年同月比 1.5% 増と水準は低いものの前月から伸び幅が拡大した。ただし、非管理職の賃金の伸びは CPI 全体の上昇率（5 月の上昇率は前年比 1.7% 増）を下回る状態が長期化しており、消費者は生活が豊かになっているとなかなか実感しにくい状況である（ただし、ガソリン価格の下落などインフレの鈍化によって両者の乖離幅は縮小へ）。また、雇用者数は 2008 年 1 月のピークから依然として 493.5 万人も少なく、労働市場の需給バランスは崩れたままであるため、当面、賃金の急速な上昇は期待しづらいだろう。

³ 短期国債を売って長期国債を買うことで保有する国債の平均残存期間を長期化するプログラム

政府部門、民間サービス部門の減速が足を引っ張った

政府部門の人員削減はまだ終わっていない

業種別の非農業雇用者の推移をみると、財政難に苦しむ政府部門は前月差 0.4 万人減と 4 ヶ月連続で減少し、市場予想の 0.6 万人減（全体と民間部門の差分）と同程度の減少幅で、引き続き労働市場の足を引っ張っている。2 月に半年ぶりに増加に転じたものの、3 月からは再び減少トレンドに戻っている。前月に引き続き地方政府の教育以外が 1.8 万人増と増加しているが、その他は総崩れの様相。依然として財政難から緊縮的な運営を強いられていると言えよう。政府部門の雇用者数の減少は民間部門から 8 ヶ月遅れの 2008 年 9 月から始まったが、民間部門がプラスに転じた 2010 年 3 月以降も断続的に続いている。その主因である州・地方政府が 1~2 月と増加したために今般の雇用回復の足を引っ張ってきた政府部門も漸く下げ止まりかと思われたが、3~6 月と人員削減が終わっていないことが示された。

生産部門はおおむね良好な内容

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 8.4 万人増となり、2011 年 12 月~3 月の平均 22.8 万人増から半分以上のペースに鈍化した。このうち生産部門は 1.3 万人増と 2 ヶ月ぶりに増加した。製造業は 1.1 万人増と幅は小さいながらも増加が続いており、具体的には、自動車を中心とした輸送用機器が 0.71 万人増、加工金属製品が 0.48 万人増と好調を維持している。

さらに、建設業は住宅関連が 0.17 万人増と小幅ながら増加に転じ、雇用者数減少に歯止めがかかった格好。当月に減少が止まったことにより、年末年始の住宅関連・非住宅関連の雇用増加は暖冬によって一時的に押し上げられ、冬の終わりとともにその効果が剥落していた可能性が高まった。一方で、暖冬の反動は終わりを迎え、今後は足下で堅調になりつつある住宅市場の影響により底堅く雇用者数が増加していく可能性がある。

これまで雇用を牽引してきた民間サービス部門が減速

民間サービス部門は前月差 7.1 万人増と 5 月（12.6 万人増）から増加幅が縮小し、3 月からの弱い勢いが続いた格好。これまで堅調であった専門・企業向けサービスは 4.7 万人増と引き続き増加が続いた。中身をみると、会計サービスは前月から引き続き 0.42 万人減少し、ビル・住居用サービスも 0.63 万人減と減少が続いた。しかし、業務管理サービスが 2.44 万人増（うち臨時雇用が 2.52 万人増）と全体を押し上げた。また、過去 2 ヶ月減少が続いていたレジャー・接客業は食料サービスの大幅増により 1.3 万人増と増加に転じた。

一方で、5 月に大幅に増加した運輸・倉庫は 0.2 万人減と再び減少に転じた。前月の反動の可能性のあるものの、4 月は反対に大幅減（1.8 万人減）だったため方向感が定まらない。7 月以降は企業活動に注意しながらトレンドを見極める必要があるだろう。トラック輸送や宅配便業者・メッセンジャーが引き続き運輸・倉庫の増加に寄与したが、旅客輸送や鉄道輸送などが悪化に転じたため全体は減少した。

この他の業種では、小売業がデパートの大幅減（1.29万人減）を受けて0.5万人減と3ヶ月ぶりに減少に転じた。今年に入ってから、デパートなどを含む一般小売よりオンラインショッピングなどの無店舗販売の売上高の伸びのほうが見えて高い。無店舗販売の雇用者数が増加していることをあわせると、雇用のシフトが起こっている可能性がある。今後も店舗販売と無店舗販売の売上の伸びと雇用者数の動きに注目すべきだろう。また、教育・医療サービスは0.2万人増と前月（4.4万人増）から増加幅が急速に縮小した。教育は0.96万人減と2ヶ月ぶりの減少、ヘルスケアは1.14万人増と増加が続いているものの、前月（3.65万人増）や今年に入ってからトレンド（2.98万人増）を大きく下回る増加幅となった。

就業者数は物足りない増加幅、先行き不透明感が増す内容

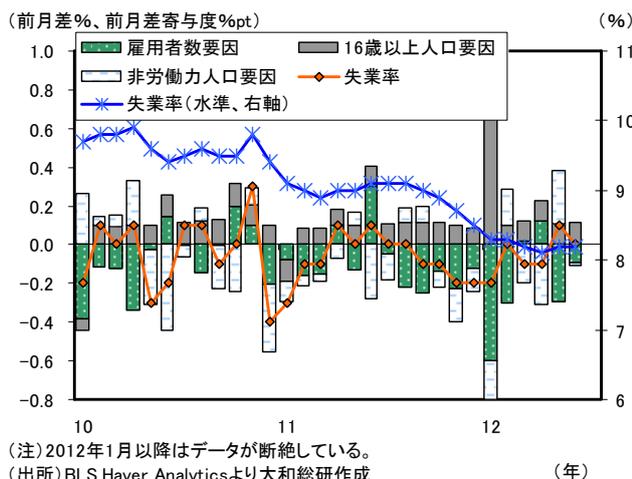
失業率は横ばいだが、内容は良くない

6月の失業率は8.2%と横ばいであったが、より細かくみると8.22%になり5月の8.21%から0.01%ポイント上昇した（市場予想は前月と変わらない8.2%）。失業者数は2.9万人増と2ヶ月連続の増加となった。

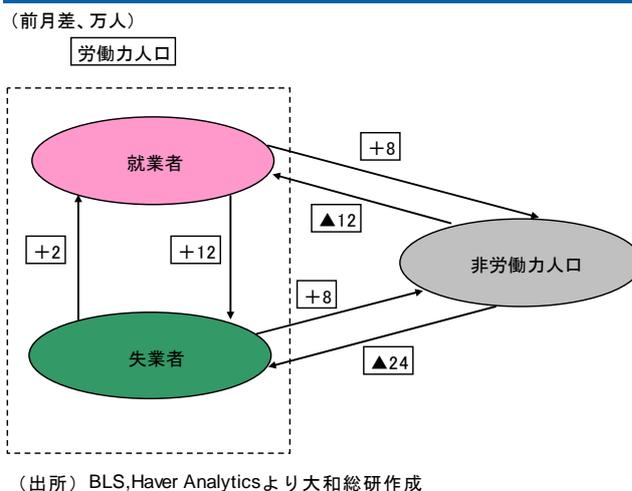
失業率は引き続き高水準となったが、上昇の主因は移民などによる16歳以上人口の増加である（図表3）。4月に1981年以来の低さとなった労働参加率は63.8%と前月から変わらず、非労働力人口は前月から3.4万人増加して、僅かながら失業率を押し下げている。就業者・失業者・非労働力人口という三者間の移動をみると、5月に非労働力人口だった者のうち、新たに就業者になれた者が前月から12万人、職を探し始めて失業状態の者が24万人それぞれ減っている（図表4）。また、就業者と失業者から職探しを諦めて非労働力人口となった者はそれぞれ8万人ずつ増加している。このことから当月の非労働力人口の増加は、新たに労働市場に参入してきた者が減り、就職を諦めた者が増えたことによって説明できる。さらに、家計調査ベースでは就業者数が12.8万人増加しており、失業率を0.1%ポイント押し下げている。

したがって、就業者数は前月から増加したもののこの程度の増加幅では、一定のペースで16歳以上人口が増加し続ける米国においては失業率を押し下げることができない。事業所調査の雇用者数の増加とあわせても、足下の雇用改善ペースでは物足りない内容だ。

図表3 失業率の要因分解



図表4 就業者・失業者・非労働力人口の移動(6月)



非自発的離職者数が大幅増加

6月の失業者1,275万人を理由別にみると、解雇など（非自発的離職）を理由にする失業者が前月差21.8万人増と2ヶ月連続で増加した（雇い主に再雇用の意思・計画があるレイオフという一時的な理由が22.5万人増、恒久的な解雇などが0.8万人減）。一方で、より良い条件の職場を見つけようとする自発的離職者も4.5万人増と3ヶ月連続ぶりに増加し、失業者全体に占める割合（名目賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率）は7.4%と5月の7.0%から上昇した。

広義の失業率は14.9%と上昇

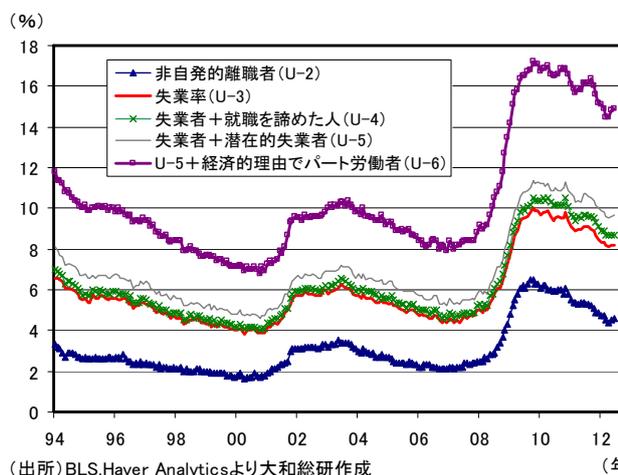
また、就業者のうち、週労働時間が35時間以上のフルタイム従業員が36.1万人増と3ヶ月ぶりに増加したのに対して、35時間未満のパートタイム従業員は14.4万人減と3ヶ月ぶりに減少した。しかし、パートタイム従業員のうち経済的な理由（ビジネス環境のため、労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事が見つからなかったりなど）で止むを得ずパートタイムの仕事をしている人数は11.2万人増と3ヶ月連続で増えている。したがって、非労働力人口のうち働く意思を持つ就職活動経験者や経済的理由のパートタイム従業員を加えた、最も広義の失業率（U-6）は14.9%と前月から0.1%ポイント上昇した（図表5）。

平均失業期間が延長、超長期失業者は若干の減少となった

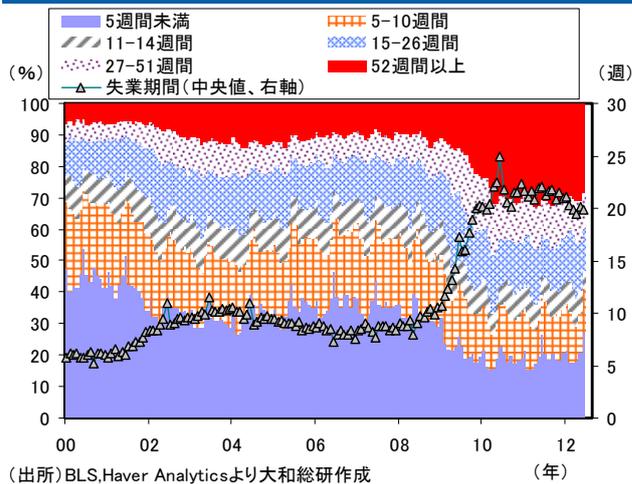
失業期間別では、5～14週間（前月差17.6万人減）と半年以上の失業者である27週間以上（同4.1万人減）が減少したものの、最も短い5週間未満のカテゴリー（23.0万人増）、15～26週

間（14.9万人増）は失業者が増加した⁴（図表6）。短期間の失業者が増加したため失業期間の中央値は短くなったが、比較的長期の失業者の割合が増したため平均失業期間は延びた。また、原系列ベースをみると、52週間以上（1年以上）失業状態である超長期失業者は前年同月よりも61.3万人少なくなり、若干ではあるが減少幅は拡大した。

図表5 定義別失業率



図表6 失業期間は高止まりが続く



まとめ

6月の雇用統計は、雇用環境の改善ペースが緩慢になっていることを示す内容で、11月に大統領選を迎えるオバマ大統領にとっては逆風となるだろう。労働時間や賃金など一部に明るい兆しがみられるものの、教育・医療サービスなどこれまで雇用環境を牽引してきた業種で足踏みがみられた。さらに、非自発的離職者数が大幅に増加したこと、経済的な理由でパートタイムの仕事をする就業者が増えたことで広義の失業率が上昇したことなどネガティブな内容が大半を占めた。欧州で起こっている債務危機などの外部環境の悪化もあり、今後の雇用環境は先行き不透明な状況が続くだろう。

⁴ 失業期間ごとの季節調整済み系列 (Table A-12) の合計値よりも、Table A-1の失業者“Unemployed”が6.9万人少ない。